

令和 5 年 6 月 30 日現在

機関番号：82505

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02877

研究課題名(和文) 在学女性のライフスタイルに適した犯罪被害予防:受容される防犯教育促進のために

研究課題名(英文) Preventing victimization among female students: Promotion of suitable and acceptable education programs for the lifestyles of youths

研究代表者

齊藤 知範 (SAITO, Tomonori)

科学警察研究所・犯罪行動科学部・主任研究官

研究者番号：10392268

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文): 本研究では、実験データの分析から、ナッジの手法に基づいて防犯教育動画の視聴者数を多く示すほど視聴が促されること、防犯講座に参加した経験があるほど、防犯行動の実施意図が高まり、実施意図を介して防犯行動が促進されることが明らかになった。また、防犯教室受講、スマートフォン画面のながら歩き行動に対するリスク知覚により、ながら歩きを抑制しようとする行動意図が促進されることが量的調査から明らかになった。一方、量的調査から、防犯行動が充分には実施されていないことや防犯リテラシーを向上させる上での課題が示されたほか、質的調査により、外出時の路上のほかネット空間が生活場面での脅威として明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、防犯行動を規定する要因に関する基礎知見を得ることで、防犯教室などでの防犯教育手法の手がかりとなることを志向して、研究を実施した。また、社会心理学的な実験研究の結果や質的研究による当事者の主観的世界観についての結果を活用することで、若年女性が受容しやすく効果的な防犯教育手法を支援するための実践的な研究を実施した。

研究成果の概要(英文): The analysis of the experimental data in this study revealed that the greater the number of viewers indicated in the crime prevention educational videos based on nudge method, the more they were encouraged to watch the crime prevention educational videos, and that the more they had attended crime prevention classes in the past, the higher their intention to implement crime prevention behaviors and the more they were promoted to do so through their implementation intentions. In addition, the quantitative survey revealed that participation in crime prevention classes and perceived risk for watching smartphones while walking promote behavioral intentions to curb watching smartphones while walking. On the other hand, the quantitative survey revealed that crime prevention behaviors are not fully implemented and that there are issues in improving crime prevention literacy.

研究分野：犯罪社会学

キーワード：犯罪被害予防 若年女性 高等教育 防犯教室 防犯行動 犯罪不安 リスク認知 ナラティブ分析

1. 研究開始当初の背景

若年女性の性犯罪の被害の危険因子として、夜間や酔った状態で屋外で過ごすというライフスタイルを、海外では多数の研究が指摘している。他方、性犯罪被害防止に関する海外の教育プログラムでは、護身や抵抗に関するものが多いほか、パーティーの際の薬物摂取・酩酊状態における知人からの加害行為を防ごうとするものが多い。一方で、被害を未然に防ぐためのライフスタイルを教える防犯教育や安全指導者に対する研修が本来重要であるものの、そうした機会が不足していること、被害に遭う確率を楽観的に推定する楽観認知などのために防犯行動が取られづらいことが指摘されている。

研究開始時点において、国内では性犯罪の被害の背景にある危険因子、保護因子について若年女性のライフスタイルに即した実証的な検討が不足していたこと、若年女性を対象とする防犯教育を行動につなげるために改良の余地があることをふまえ、研究を構想した。

本研究では、防犯教育手法を実装するにあたって、若年女性が受容しやすく効果的な防犯教育手法を支援するための実践的な観点も重視した。そこで、危険因子・保護因子の被害への影響の強さに関する基礎知見を得ることで、質的研究による当事者の主観的世界観や楽観認知に関する社会心理学的な実験研究の成果が、防犯教室などでの防犯教育手法の手がかりとなることを志向して、研究を開始することとした。これらを通じて、本研究では、高等教育機関等に在学する女性の多様なライフスタイルに適する形で安全確保を実現するために、学際的共同研究を通じて、実証的な知見、実践的な知見を得ることが必要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究では、若年女性の防犯行動に影響する要因の実証的な解明、若年女性の危険認識や犯罪不安の量的・質的分析、防犯行動や危険回避行動を促進するための防犯教育手法の検討を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

初年度に、防犯教室における量的調査や実験の準備段階として、ライフスタイル・日常活動と被害・防犯行動に関する文献検討を行うなどして、その後の調査項目、実験条件の策定に反映させるための準備を整えた。また、大学生等の在学者に対する質的調査や量的調査の準備段階として、以前から研究代表者、研究分担者らが実施してきた防犯教育や防災ワークショップを手がかりに、防犯教育の場合に課題となる危険認識や危険回避行動に関する論点を整理した。大学生等に対するインタビュー、ジェンダーの専門家等へのヒアリングを行うとともに、質的調査を分析するための観点や方法論に関する検討を行った。

その上で、以下の通り、研究1から研究5を、研究代表者、研究分担者が連携し、意見交換のもとで実施した。

研究1は、防犯教室受講者を対象とする防犯教室調査であり、受講の前後での防犯意識やリスク知覚を検討した。

研究2は、若年女性を対象とする横断的な量的調査であり、防犯行動の行動変容の要因や犯罪不安の規定要因を検討した。

研究3は、若年女性を対象とするウェブ実験であり、ナッジの手法に基づいて社会規範の喚起が防犯行動の実施意図や防犯行動の促進に影響するかを検討した。

研究4は、女子大学生を対象とする横断的な量的調査であり、防犯についての知識や備えなどのリテラシー、多様な場面での犯罪不安、防犯行動の背景要因について検討した。

研究5は、女子大学生を対象として、COVID-19の感染拡大前に実施した対面での質的調査や、その後のオンラインインタビューによる質的調査であり、危険な場面についての脅威認知や犯罪不安、危険回避について検討した。

4. 研究成果

研究1では、防犯教室受講者を対象とする防犯教室調査を実施し、防犯教室の受講による変化を分析した。分析結果にもとづき、防犯教室の受講により防犯行動の実行意図が高まったこと、受講者の中でも23歳から27歳の年齢層で危険認識の変化量が大きいことが明らかになった。防犯教室調査の結果の概要や防犯教育の効果を高める方策を総説で紹介した。

研究2では、若年女性を対象とする横断的な量的調査を実施し、防犯行動について、行動変容の要因を分析した。高校在学時までの防犯教室受講、ながら歩き行動に対するリスク知覚により、ながら歩きを抑制しようとする行動意図が促進されることなど、予防行動の実践面が分析から明らかになった。また、犯罪不安やリスク認知に関する先行研究を幅広く収集し、整理・検討した上で、既収集データの分析にもとづき、犯罪不安の規定要因について論文にまとめた。具体的には、先行研究と同様に、地域環境への認知、リスク認知が犯罪不安に与える影響が大きいことが示されたほか通勤・通学の移動パターンを考慮した上での防犯情報発信や防犯対策の必要性が示唆された。そのほか、犯罪対策を講じる上での基礎となる犯罪等の行為者に関する先行研究

における学説や実証的知見を整理する総説を執筆した。

研究3では、若年女性を対象とするウェブ実験を以下の通り実施し、ナッジの手法に基づいて社会規範の喚起が防犯行動の実施意図や防犯行動の促進に影響するかを分析した。まず、情報提示が防犯行動意図等に及ぼす影響に関する実験研究の検討を進め、ナッジに基づく情報提示の効果の検討を行った。具体的には、大学生を対象に、web画面を通じて情報を提示する実験を予備的に実施した結果、社会規範や損失回避の情報を単に提示するだけでは、性犯罪の予防行動の促進にまでは至らない可能性が示唆された。次に、非意識性に注目し、ナッジの手法を用いて非意識的な社会規範を喚起することが防犯動画の視聴に与える影響を、Webを用いた質問紙実験で検証した。分析の結果、ナッジの手法に基づいて当該教育動画の視聴者数を多く呈示する（非意識的な社会規範の喚起）ほど、防犯動画の視聴が促されることが示された。また、過去に防犯講座に参加した経験があるほど、防犯行動の実施意図が高まり、実施意図を介して防犯行動が促進されることが明らかになった。そのほか、防犯の情報発信や働きかけの基礎となる心理学理論を総説で紹介した。

研究4では、女子大学生を対象とする横断的な量的調査を実施し、防犯についての知識や備えなどのリテラシー、多様な場面での犯罪不安や地域環境評価、防犯行動の背景要因について検討した。分析の結果、痴漢や性犯罪の不安が高く、また被害に遭遇した回答者のうち約5割が痴漢被害を経験していた。リテラシーや防犯意識、防犯行動の水準を向上させるために、対象者のライフスタイルに合わせた防犯教室の設計と効果測定の必要性が示唆された。そのほか、防犯・防災分野に共通するリテラシーを総説で紹介した。

研究5では、女子大学生を対象として、COVID-19の感染拡大前に実施した対面での質的調査や、その後のオンラインインタビューによる質的調査を実施し、危険な場面についての脅威認知や犯罪不安、危険回避について検討した。まず、COVID-19の感染拡大前に実施した対面での質的調査では、犯罪不安と防犯行動との結びつきが示された。また、地域環境評価等について、従来よりも多角的に測定するための尺度の必要性が示唆されたため、研究4での横断的な量的調査に反映させた。次に、COVID-19の感染拡大がおおむね収束を見せてきた2022年度に、オンラインでの質的調査を実施し、COVID-19の感染拡大による自粛生活の緩和後にリスクが高いと感じる状況や防犯対策などを尋ねた。リスクが高いと感じる状況として、外出時の路上のほか、ネットによる異性からの勧誘やマルチ商法、詐欺といったネット空間の脅威が明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 齊藤知範・山根由子	4. 巻 29(2)
2. 論文標題 犯罪不安の規定要因としての通勤・通学と生活環境-地域住民調査データを用いた検討-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 GIS-理論と応用	6. 最初と最後の頁 33-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 齊藤知範	4. 巻 67(680)
2. 論文標題 調査結果と実務から見た防犯教育のポイント	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 青少年問題	6. 最初と最後の頁 10～17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井崇史	4. 巻 67(680)
2. 論文標題 保護者の防犯行動を促進する情報発信	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 青少年問題	6. 最初と最後の頁 18～25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松川杏寧	4. 巻 67(680)
2. 論文標題 より効果的な防犯教育のための、防犯リテラシーとリスクコミュニケーション	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 青少年問題	6. 最初と最後の頁 26～33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 齊藤知範	4. 巻 86(2)
2. 論文標題 犯罪社会学と再犯防止	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 犯罪学雑誌	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 齊藤知範
2. 発表標題 「若手の「犯罪心理学研究」の発展に向けて 臨床・社会心理・計量分析・神経科学の研究実例と課題の検討」
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第59回大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金子侑生・渡辺文菜・荒井崇史
2. 発表標題 「ナッジ理論に基づく犯罪予防行動の促進について」
3. 学会等名 東北心理学会第74回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齊藤知範
2. 発表標題 犯罪のリスクの推移と介入時期について - 再犯防止推進等に向けた見える化の試み -
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第47回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山根由子, 齊藤知範
2. 発表標題 在学女性のライフスタイルに適した犯罪被害予防(1)防犯教室受講者調査
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第47回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 齊藤知範
2. 発表標題 再犯研究にもとづく性犯罪者の再犯防止
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第57回大会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山根由子, 齊藤知範, 島田貴仁
2. 発表標題 公的機関による子供・女性の安全対策の特徴
3. 学会等名 日本環境心理学会第14回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 齊藤知範
2. 発表標題 若年者の犯罪被害予防 日常生活に即した対策の検討
3. 学会等名 日本行動計量学会第47回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomonori Saito
2. 発表標題 Survival analyses of sexual recidivism among Japanese ex-inmates: Implications for problem-oriented policing
3. 学会等名 The Stockholm Criminology Symposium 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 齊藤知範
2. 発表標題 犯罪社会学と再犯防止
3. 学会等名 日本犯罪学会第56回総会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中迫由実
2. 発表標題 若年世代における防犯対策への関心と取組み 熊本市の大学生の事例より
3. 学会等名 日本家政学会第72回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	山根 由子 (YAMANE Yoshiko) (80721175)	科学警察研究所・犯罪行動科学部・研究員 (82505)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	荒井 崇史 (ARAI Takashi) (50626885)	東北大学・文学研究科・准教授 (11301)	
研究分担者	中迫 由実 (NAKASAKO Yumi) (30464275)	熊本大学・大学院教育学研究科・准教授 (17401)	
研究分担者	仲野 由佳理 (NAKANO Yukari) (90764829)	日本大学・文理学部・研究員 (32665)	
研究分担者	松川 杏寧 (MATSUKAWA Anna) (70727122)	国立研究開発法人防災科学技術研究所・災害過程研究部門・特別研究員 (82102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関